



コメの価格・供給の安定方策について 学校法人昭和学院 理事長・東京 RC 山本 徹様

コメの値段は昨年まで何年もの間 5 kg 2 千円以下でしたが、昨年から値上りを始め、今年になって、1 年間に 2 倍になる 4 千円に上昇して、消費者から値上りを止めてほしいという声が強く挙がるようになりました。

これに対して、今年 2 月、農水大臣は、コメは足りている、卸売、小売段階の流通の目詰まり、があり、小売の店頭で十分コメを並べていないのが問題だとしつつ、政府が保管している、コメの不足時に供給するための備蓄米を、国有財産としての備蓄米の販売の一般ルールである一般競争入札によって販売しました。その備蓄米の 9 割は、農業生産者の団体である JA によって落札され、卸売、小売業者に販売されてゆきましたが、直ぐに小売店頭には並ばず、コメ価格の下落効果はありませんでした。

5 月になって、農水大臣が「自分はコメ生産者農家からただでコメをもらっていて、コメは売るほど持っている」という九州での発言が問題視され、小泉大臣に交代となりました。

小泉大臣は、コメの価格を直ちに下げると発言し、備蓄米は、特別措置として小売価格が昨年と同じ 2 千円台になるように、随意契約で希望する卸売、小売業者に希望数量を販売し、スーパーなどで 2 千円台の備蓄米を販売したところ、4~5 時間待ちの行列が出来、たちまち売り切れて、多くの一般消費者は安いコメを手に入れることは出来ませんでした。

このため、小泉大臣は、さらに何回にも分け数 10 万トンずつ備蓄米を売り渡したところ、数週間で、多くの消費者が 2 千円台の備蓄米を購入することが出来るようになり、一般のコメも、ようやく 4 千円から値下がりし、3 千円台で店頭で並ぶようになりました。全国のコメの平均小売価格も、4 千円から 3 千 6~7 百円台へと値下がりしました。

同時に大臣は、改めてコメの値上りの原因の調査を指示し、8 月になって、農水省は、コメの高騰の原因が、昨年からコメの需要量、供給量を見誤っていたことが原因であるとして国民に陳謝しました。

その内容は、まずコメの需要量で 3 点見落としていたものがあるとしました。

第 1 は、コロナ後増加したインバウンドの需要で、日本の人口の 3 分の 1 にのぼる年間 4 千万人の外国人が 1~2 週間日本に滞在して、日本食を楽しむ需要とコメを土産品として携行する需要がコメの需要量に加えられていなかったことです。

第 2 は、昨年、南海トラフ地震の発生が予想されることが公表され、関係する地域の家庭などで在庫の積み増しが行われたことです。

第 3 に、ふるさと納税で稲作地帯の銘柄米が選択されたことも、需要増につながりました。

この 3 点に加えて、コロナ禍から昨年までコメの価格は 2 千円程度で安定していたのに対し、同じ主食であるパン、麺類の小麦製品は、5 割程度値上がりをしていきます。5 年前、ご飯一杯 30 円で、パン 6 枚一斤の 1 枚のパン 30 円とほぼ同じ値段でしたが、5 年間でパンは値上がりし、1 枚 50 円になりました。このためパンに比べ、コメが割安であると感じられるようになりました。これまで長い間、コメの消費はおおむね 1 年に 1% 減少、数量で 10 万 t 減少するという減少傾向に歯止めがかかり、コメの消費量が増えるようになりました。

このようなコメの消費増によって、農水省が想定していた 2024 年のコメの消費量 680 万 t 超に対して、実際の消費量は 700 万 t 超であったと考えられます。

さらに、コメの生産面では、夏の高温によって、一部の地域で品質が低下し、主食用に不適な米が発生しました。

このため、2024 年のコメの生産量は、消費量に対して不足したことになります。

これに伴って、2024 年のコメ 5 kg 2 千円の価格が、今年 4 千円と 1 年に 2 倍に跳ね上がりました。

このように供給量が少し減少して、価格が 2 倍にも上昇するのは、コメが生活必需品だからです。

従って、コメの消費者価格を安定させるためには、供給量が需要量に対して不足しないようにすることが大切です。

農水省は、毎年コメの需要量と生産量の見通しを行っています。しかし、需要量の見通しは、あくまで見通しであり、その後の予期せぬ事態によって、需要が上振れしたり、生産が下振れする可能性があり、価格高騰を防ぐためには、余裕をもった生産量を確保する必要があります。

しかし、余り過剰に生産すると、消費者価格が暴落する恐れがあります。少し過剰米が発生しただけで、5 kg の価格が半分になってしまう恐れがあります。コメは価格が高騰しても消費量は余り減少せず、逆に暴落しても消費量は余り増えません。過剰米が発生すると、販売先がなくなります。

日本のコメは国際的に 3 倍程度割高なので、すぐに輸出に向けることは困難で、10 分の 1 の値段で家畜のための飼料米やノリとして販売せざるを得なくなります。

政府がコメの生産者価格と消費者価格を決めて、コメの買い入れ、売り渡しを行っていた旧食糧管理法の時代の 1970 年代に、コメの過剰が発生し、過剰米を飼料米やノリとして処理するため、3 兆円もの国費を使ったことがあります。

現在は、コメの価格や流通に政府は直接関与していませんが、全国の稲作農家のコメの生産者価格が暴落すると、政治責任が発生します。これを回避するため、制度としての減反政策（生産調整）は廃止されていますが、JAや行政機関を通じて、全国のコメ農家の生産目標が示されます。多くのコメ農家も生産者価格の暴落を防ぐために、この生産目標に従っています。

消費者価格の暴騰やコメ不足を回避するためには、余裕を持った生産量を確保することは必要ですが、過剰米の発生を防ぐことも重要なので、今後もコメの需要予測をしながら、コメの生産を過剰米が発生しない範囲で余裕をもって生産することが大切です。

余裕をもったコメの生産には、第1に備蓄米を十分保有すること、第2に輸出の拡大を考えることです。海外では日本食ブームが続いており、日本の米は国際価格の3倍程度と割高ですがおいしさは歓迎されており、インバウンド客の需要も増えています。輸出品としてパックご飯も人気があります。輸出数量はまだごく僅かですが、年々3割程度伸びています。

生産量を確保すると共に、国際的に割高な日本のコメ価格を引き下げるためのコメの生産性向上も大きな課題です。

このために、後継者のいない水田や耕作放棄地を対象に、規模拡大を進めると共に、ドローンによる肥料、農薬の散布、AIを使った無人の田植機、収穫機、耕運機の実用化などの技術革新に努力することです。

良食味米を生産するための品種改良と共に、多収穫米の品種開発によるコストダウンも重要です。

余裕をもった生産を行うこと、すなわちコメの増産を行うことに対して、コメ農家やJAは、コメ価格の暴落を心配しています。このためのセーフティーネットとして、価格保険制度の整備、直接支払制度の導入等が考えられます。

これらを含めた新しい政府のコメ政策の検討が今始まっています。

山本 徹様 プロフィール

- 1942 山口県下松(くだまつ)市生まれ
- 1966 東京大学法学部卒、農林水産省入省
- 1994 大臣官房総務審議官、1995 農林水産技術会議事務局長、1997 構造改善局長
- 1998 林野庁長官
- 1999 農畜産業振興事業団理事長、2004 中央労働委員会委員、2006 日本食肉センター理事長、2009 日本穀物検定協会会長 等を歴任
- 2001 東京ロータリークラブ入会
- 2007 より 昭和学院理事長
- 2011 より 市川市公平委員会委員長

